

# 2050年カーボンニュートラルに向けた 国土交通省の取組について

---

2020年12月25日  
赤羽 国土交通大臣 提出資料

## ○ 港湾や下水道等の社会インフラを活用した洋上風力、バイオマス等の再エネの利活用を推進する。

### 洋上風力発電の導入促進

- 洋上風力発電の導入を促進するため、再エネ海域利用法(H31.4施行)に基づき、経済産業省と連携し、促進区域の指定、公募に基づく事業者選定等を進める。
- 改正港湾法(R2.2施行)に基づき、洋上風力発電の建設及び維持管理の基地となる港湾を指定し、その改良を進める。



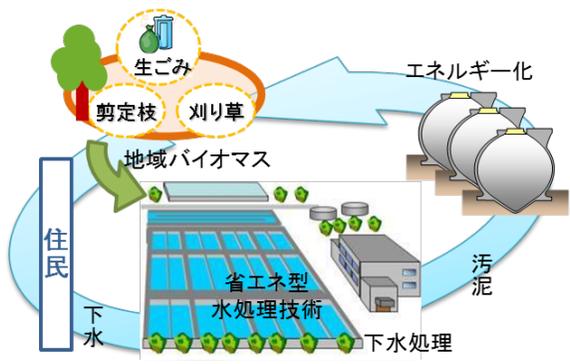
海外における洋上風力発電



基地となる港湾のイメージ

### 下水道エネルギーの利用推進

- 下水道における資源・エネルギーの有効利用に対しては、社会資本整備総合交付金等により支援。
- 「下水道リノベーション推進総合事業」において、地域バイオマスの集約化や地域エネルギーの活用に向けた計画策定から消化ガス利用施設や下水熱交換施設等の施設整備までの一体的な支援を実施。



バイオマスメタン発酵事業(石川県中能登町)

### 小水力発電の推進

- 小水力発電の水利利用について、従属発電の登録制導入、相談窓口設置による小水力発電のプロジェクト形成支援等を実施。



### 道路を活用した太陽光発電の推進

- 道路インフラの電源として利用するために道路管理者が太陽光発電設備を設置。



道路を活用した太陽光発電

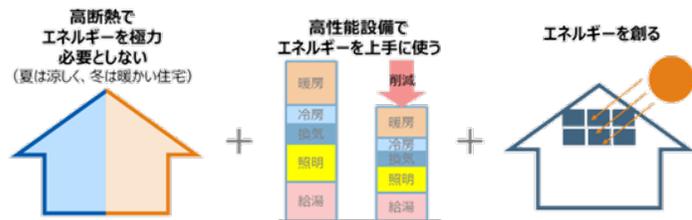
○ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国土交通省においては、CO2総排出量(エネルギー消費ベース)の約5割を占める運輸部門及び民生(家庭、業務)部門における排出削減に向け、次世代自動車の普及促進、公共交通の利用促進、グリーン物流の推進、住宅・建築物の脱炭素化等を一層強力に推進する。

## 民生部門 (家庭・業務)

### ZEH等の普及

- 中小工務店等による木造住宅のZEHに対して支援(経産省・環境省と3省連携でZEHの普及推進)
- ライフサイクル全体でCO2排出量がマイナスとなる住宅(LCCM住宅)に対して支援

ZEHとは、「快適な室内環境」と「年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下」を同時に実現する住宅



### 「グリーン住宅ポイント制度」の創設

- 高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行

### 改正建築物省エネ法の適切な運用

- 改正建築物省エネ法の令和3年4月全面施行
  - ・戸建住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明義務制度を創設
  - ・省エネ基準への適合義務制度の対象を拡大 等

## 運輸部門

### 次世代自動車の普及促進

- ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車について、トラック・バス・タクシー事業用車両の導入支援等

	【第Ⅰ段階】	【第Ⅱ段階】	【第Ⅲ段階】
概要	市場に導入された初期段階で、価格高騰期にあり、積極的な支援が必要	車種ラインナップが充実し競争が生まれ、通常車両との価格差が低減	通常車両との価格差がさらに低減し、本格的普及の初期段階に到達(支援の最終段階)
補助上限	車両・充電設備等価格の1/3	車両・充電設備等価格の1/4~1/5	通常車両との差額の1/3
対象車両	燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス、超小型モビリティ	電気タクシー、電気トラック(バン)、プラグインハイブリッドタクシー	ハイブリッドバス、天然ガスバス、ハイブリッドトラック、天然ガストラック

### 公共交通の利用促進

- LRT・BRTの導入促進
- 新型輸送サービス等の多様な輸送資源の活用 等

### グリーン物流の推進

- トラック輸送の効率化
- 共同輸配送の推進
- モーダルシフトの推進 等



LRT (Light Rail Transit) BRT (Bus Rapid Transit)



トラック輸送の効率化

〇 港湾・船舶分野等におけるカーボンニュートラルの実現に向け、民間事業者と連携した技術開発、実用化・導入促進を含め、水素等の次世代エネルギーの利活用拡大を図る。

港湾分野におけるカーボンニュートラルポートの形成

- 〇 物流・産業の拠点である港湾において、港湾荷役機械の燃料電池化など、水素等の次世代エネルギー需要を一体的に創出
- 〇 エネルギーの大量輸入・貯蔵、利活用を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート」を形成



燃料電池自動車の普及促進

- 〇 経済産業省や環境省と連携し、燃料電池タクシーを含め、次世代自動車の事業用車両の導入補助等を実施



燃料電池自動車

燃料電池鉄道車両の開発

- 〇 燃料電池鉄道車両の実用化に向け、技術基準との適合確認など、安全性の確保に係る取組を実施



燃料電池鉄道車両のイメージ

船舶分野におけるカーボンニュートラルの実現

- 〇 2028年までのゼロエミッション船の商業運航実現を目指し、ガス燃料船等の開発・実用化に向けた取組を加速
- 〇 我が国造船・海運業の国際競争力の強化と海上輸送のカーボンニュートラルを実現



航空分野におけるカーボンニュートラルの実現

- 〇 持続可能な航空燃料の導入促進、エコエアポートの推進等を通じて、航空分野におけるカーボンニュートラルを実現

本邦航空会社による持続可能な航空燃料を使用した商用運航



燃料電池フォークリフト